



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
東・福

上場会社名 日本タングステン株式会社  
コード番号 6998  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所  
URL <http://www.nittan.co.jp/>  
(氏名) 馬場 信哉  
(氏名) 大島 正信 (TEL) (092) 415-5500  
配当支払開始予定日 平成27年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,372	△2.1	204	△20.3	372	16.0	401	32.5
26年3月期	11,616	2.5	256	—	320	—	303	—
(注) 包括利益	27年3月期		663百万円(69.2%)		26年3月期		391百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.42	16.27	4.9	2.3	1.8
26年3月期	12.39	12.30	4.1	2.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 38百万円 26年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,177	8,563	52.7	348.33
26年3月期	16,155	7,950	48.8	322.36

(参考) 自己資本 27年3月期 8,521百万円 26年3月期 7,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,029	△860	△634	2,955
26年3月期	778	△405	185	3,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	97	32.3	1.2
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	122	30.5	1.4
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		25.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△1.6	280	236.0	260	150.0	250	239.0	10.22
通 期	10,700	△5.9	540	164.1	500	34.4	480	19.5	19.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	25,777,600株	26年3月期	25,777,600株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,314,485株	26年3月期	1,297,796株
③ 期中平均株式数	27年3月期	24,464,608株	26年3月期	24,485,594株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,853	3.1	382	25.2	609	27.8	519	141.5
26年3月期	9,556	1.3	305	263.5	476	31.3	215	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.25	21.05
26年3月期	8.79	8.72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	14,771		7,228		48.7	293.77		
26年3月期	14,669		6,707		45.5	272.54		

(参考) 自己資本 27年3月期 7,186百万円 26年3月期 6,671百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	2.9	250	24.6	280	11.0	260	29.4	10.63
通期	10,000	1.5	500	30.7	570	△6.5	530	2.0	21.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
(開示の省略) .....	18
6. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の需要回復の遅れ等により一時的に景気は減速したものの、政府の経済対策や日銀の金融緩和策により企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、為替相場や原油価格の急激な変動、中国を始め新興国の経済成長鈍化、地政学リスクの高まりなど内外の経済環境は不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、「コア技術の発展による注力商品の拡大」「新技術・新商品の継続的な創出」「ものづくりの強化」を掲げ、売上拡大、生産効率の改善による原価低減等に継続して取り組み、安定的な収益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高につきましては、情報機器関連、自動車関連及び電子部品関連が堅調であったものの、衛生用品関連及び照明関連が減少し、さらに中国市場での電気接点関連も減少したため、全体として低調に推移し、前年度比2.1%減の113億7千2百万円となりました。

損益面では、中国事業の不振や主力商品の販売が低調だったこと等により、営業利益は前年度比20.3%減の2億4百万円となりました。一方、経常利益は、不動産賃貸収入が増加したこと等により、前年度比16.0%増の3億7千2百万円となりました。また、当期純利益は、減損損失等を特別損失に計上しましたが、中国子会社の破産手続の進展により、費用負担が大幅に軽減される見通しとなったことから海外事業関連損失引当金戻入額を特別利益に計上したことや、繰延税金資産を計上したこと等により、前年度比32.5%増の4億1百万円となりました。

セグメント別の状況については次のとおりです。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。詳細については、「5 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

#### 【粉末冶金事業】

情報機器関連のハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板は、海外向けが好調であったことや円安の効果もあり増収となりました。また、自動車関連や電子部品関連の電極製品も堅調に推移しました。一方、衛生用品関連のNTダイカッターは、海外向けが振るわず減少しました。また、照明関連のタングステン線や電気接点関連製品も、中国向けが減少する等、低調に推移しました。

これらの結果、粉末冶金事業の売上高は前年度比4.4%減の105億2百万円となり、営業利益は同2.7%減の7億6千8百万円となりました。

#### 【産業用機器事業】

国内は好調な半導体市場を背景に、装置関連の売上高が増加しました。一方、海外は中国市場での機械装置関連の需要が増加したものの、価格競争が激しく、原価率が悪化しました。

この結果、産業用機器事業の売上高は前年度から0.6%増の11億2千8百万円となりましたが、営業損失は1億4千2百万円（前年度は営業損失8千9百万円）となりました。

#### 【その他】

その他の売上高は前年度比15.6%増の2千2百万円となり、営業損失は2百万円（前年度は営業損失9百万円）となりました。

#### 次期の見通し

当社グループの次期見通しは、粉末冶金事業では衛生用品関連や自動車関連で増加が見込まれますが、中国市場での電気接点関連の販売が減少する見通しです。また、産業用機器事業は、国内、海外とも設備投資が堅調で自動化・省力化機器の受注が増加するものと見ております。

以上により、売上高は107億円（前期比5.9%減）、営業利益は5億4千万円（前期比164.1%増）、経常利益は5億円（前期比34.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億8千万円（前期比19.5%増）を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2千2百万円増加の161億7千7百万円となりました。これは、主に有形固定資産が減少したものの、投資その他の資産が増加したことによるものであります。負債は、5億9千万円減少し、76億1千4百万円となりました。これは、主に借入金が増加したことによるものであります。純資産は、6億1千2百万円増加し、85億6千3百万円となりました。これは、主に利益剰余金とその他の有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により10億2千9百万円の資金を獲得し、投資活動により8億6千万円の資金を支出し、財務活動により6億3千4百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して、4億4千万円減少し、29億5千5百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は10億2千9百万円となり、前年同期と比べ2億5千万円の収入増となりました。これは、主にたな卸資産が減少したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は8億6千万円となり、前年同期と比べ4億5千5百万円の支出増となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は6億3千4百万円となり、前年同期と比べ8億2千万円の支出増となりました。これは、主に借入れの返済が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	47.4	47.8	43.6	48.8	52.7
時価ベースの自己資本比率	39.7	27.1	24.3	26.4	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	6.2	53.7	6.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.4	9.4	1.2	12.0	16.1

※ ・自己資本比率：  $\text{自己資本} / \text{総資産}$

・時価ベースの自己資本比率：  $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：  $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：  $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への継続かつ安定的な利益配当を基本方針とし、当期の業績、今後の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し配当を行っております。

配当の基準として、単体の当期純利益の30%相当を目安に利益配分を行っております。また、資本効率の向上を目的として、適宜自己株式を取得し、配当とあわせて株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、業績の状況及び今後の設備投資等を勘案し、1株につき3円とさせていただきます。これにより中間配当金(1株につき2円)を合わせ、年間配当金は1株につき5円となります。

なお、次期の配当は1株当たり5円（中間2円、期末3円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社1社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しないその他の事業を行っております。

当社グループの事業概要は次のとおりであります。

### (粉末冶金事業)

タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等の製造販売を行っております。

当社及び関係会社（製造販売）

#### < 関係会社 >

(株) 昭和電気接点工業所	(連結子会社)
恩悌（上海）商貿有限公司	(中国、連結子会社)
上海電科電工材料有限公司	(中国、連結子会社)
NIPPON TUNGSTEN USA, INC.	(米国、連結子会社)
恩悌（香港）有限公司	(中国香港特別行政区、連結子会社)
S V ニッタ ン（株）	(タイ国、持分法適用関連会社)

### (産業用機器事業)

自動化・省力化機器、設計据付、修理、プラント等の製造販売を行っております。

関係会社（製造販売）

#### < 関係会社 >

(株) 福岡機器製作所	(連結子会社)
上海恩悌三義実業発展有限公司	(中国、連結子会社)

### (その他)

上記に関連しない製品、保険代理、商品販売等を行っております。

当社及び関係会社（サービス）

#### < 関係会社 >

(株) エヌ・ティーサービス	(連結子会社)
----------------	---------

- (注) 1 当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。詳細については、「5 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。
- 2 恩悌（香港）有限公司は、恩悌（上海）商貿有限公司100%出資の子会社であり、当社は間接所有となります。
- 3 上海電科電工材料有限公司は、平成27年1月15日付で解散を決議し、現在清算手続中であります。
- 4 上海恩悌三義実業発展有限公司は、平成26年12月8日付で上海三義精密模具有限公司から社名変更しました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

#### (2) 目標とする経営指標

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

以上3項目につきましては、平成26年3月期決算短信（平成26年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nittan.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、国内では、円安、原油安により企業収益は改善基調が持続し、設備投資の増加も期待され、景気は緩やかに回復するものと思われれます。

また、海外では、米国を中心とした先進国の景気拡大が見込まれますが、中国その他の新興国経済は経済成長率減速の懸念等もあり、先行き不透明な状況で推移するものと思われれます。

こうした中、当社グループは海外各地域での需要に応じた生産、供給体制に見直す等、事業体制の再編を図ってまいりました。

今後は、衛生用品関連及び自動車関連の主力商品等の販売を更に強化し、国内外シェアの更なる拡大に取り組むとともに、高機能・高品質な新商品の早期市場投入や、製造コスト低減、品質管理の徹底等のものづくりの強化も図り、業績の向上に尽力してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,417	2,977
受取手形及び売掛金	3,085	3,351
商品及び製品	255	186
仕掛品	1,266	1,117
原材料及び貯蔵品	742	579
繰延税金資産	18	316
その他	345	410
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	9,128	8,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,385	6,372
減価償却累計額	△4,449	△4,496
建物及び構築物(純額)	1,936	1,875
機械装置及び運搬具	11,313	11,386
減価償却累計額	△10,255	△10,360
機械装置及び運搬具(純額)	1,058	1,026
工具、器具及び備品	1,110	1,079
減価償却累計額	△985	△984
工具、器具及び備品(純額)	124	95
土地	294	295
リース資産	83	92
減価償却累計額	△18	△38
リース資産(純額)	65	54
建設仮勘定	485	15
有形固定資産合計	3,964	3,362
無形固定資産		
のれん	13	—
リース資産	34	23
その他	18	19
無形固定資産合計	65	43
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440	1,717
賃貸不動産	3,197	3,242
減価償却累計額	△1,729	△1,554
賃貸不動産(純額)	1,467	1,687
退職給付に係る資産	—	354
その他	128	117
貸倒引当金	△40	△42
投資その他の資産合計	2,996	3,834
固定資産合計	7,026	7,240
資産合計	16,155	16,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039	1,122
短期借入金	2,999	2,624
リース債務	28	38
未払法人税等	55	134
賞与引当金	320	378
役員賞与引当金	28	19
海外事業関連損失引当金	292	20
その他	803	709
流動負債合計	5,567	5,048
固定負債		
長期借入金	1,695	1,526
リース債務	80	67
長期未払金	33	37
繰延税金負債	668	759
退職給付に係る負債	21	—
資産除去債務	25	25
その他	113	150
固定負債合計	2,637	2,565
負債合計	8,204	7,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	2,964	3,215
自己株式	△283	△285
株主資本合計	7,419	7,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339	488
為替換算調整勘定	30	197
退職給付に係る調整累計額	102	165
その他の包括利益累計額合計	471	852
新株予約権	36	41
少数株主持分	22	—
純資産合計	7,950	8,563
負債純資産合計	16,155	16,177

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,616	11,372
売上原価	9,244	9,182
売上総利益	2,372	2,190
販売費及び一般管理費	2,115	1,985
営業利益	256	204
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	17	20
持分法による投資利益	46	38
不動産賃貸料	77	176
為替差益	99	78
スクラップ売却益	47	54
雑収入	46	59
営業外収益合計	335	428
営業外費用		
支払利息	56	59
不動産賃貸原価	136	150
貸倒引当金繰入額	36	-
雑支出	42	50
営業外費用合計	271	260
経常利益	320	372
特別利益		
海外事業関連損失引当金戻入額	-	272
特別利益合計	-	272
特別損失		
減損損失	-	※ 461
海外事業関連損失	-	67
特別損失合計	-	529
税金等調整前当期純利益	320	115
法人税、住民税及び事業税	102	151
法人税等調整額	△38	△329
法人税等合計	64	△177
少数株主損益調整前当期純利益	256	292
少数株主損失(△)	△46	△108
当期純利益	303	401

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	256	292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	149
為替換算調整勘定	28	64
退職給付に係る調整額	-	63
持分法適用会社に対する持分相当額	69	91
その他の包括利益合計	135	370
包括利益	391	663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	424	782
少数株主に係る包括利益	△32	△119

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	2,194	△281	6,652
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,509	2,229	2,194	△281	6,652
当期変動額					
剰余金の配当			△48		△48
当期純利益			303		303
自己株式の取得				△1	△1
連結除外による増加			515		515
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	769	△1	767
当期末残高	2,509	2,229	2,964	△283	7,419

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	301	△219	—	82	29	55	6,819
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	301	△219	—	82	29	55	6,819
当期変動額							
剰余金の配当							△48
当期純利益							303
自己株式の取得							△1
連結除外による増加							515
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	37	250	102	389	6	△32	362
当期変動額合計	37	250	102	389	6	△32	1,130
当期末残高	339	30	102	471	36	22	7,950

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	2,964	△283	7,419
会計方針の変更による 累積的影響額			△51		△51
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,509	2,229	2,912	△283	7,367
当期変動額					
剰余金の配当			△97		△97
当期純利益			401		401
自己株式の取得				△5	△5
ストックオプション の行使			△0	2	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	303	△2	300
当期末残高	2,509	2,229	3,215	△285	7,668

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	339	30	102	471	36	22	7,950
会計方針の変更による 累積的影響額							△51
会計方針の変更を反映 した当期首残高	339	30	102	471	36	22	7,898
当期変動額							
剰余金の配当							△97
当期純利益							401
自己株式の取得							△5
ストックオプション の行使							1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	149	167	63	381	5	△22	364
当期変動額合計	149	167	63	381	5	△22	664
当期末残高	488	197	165	852	41	—	8,563

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	320	115
減価償却費	512	525
減損損失	-	461
海外事業関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△16	△272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	58
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△408	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	△21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△215
受取利息及び受取配当金	△18	△21
支払利息	56	59
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	375	△211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37	415
仕入債務の増減額 (△は減少)	71	48
その他	45	191
小計	943	1,086
利息及び配当金の受取額	61	65
利息の支払額	△65	△63
法人税等の支払額	△162	△71
法人税等の還付額	1	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	778	1,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△394	△622
有形固定資産の売却による収入	1	27
賃貸不動産の取得による支出	-	△282
貸付けによる支出	△10	△6
その他	△2	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405	△860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	△412
長期借入れによる収入	900	600
長期借入金の返済による支出	△696	△671
配当金の支払額	△48	△98
リース債務の返済による支出	△27	△44
自己株式の取得による支出	△1	△5
その他	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	185	△634
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	590	△440
現金及び現金同等物の期首残高	2,812	3,395
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,395	2,955



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間算定基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該変更による、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額、並びに当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は、いずれも軽微であります。

(連結損益計算書関係)

## ※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として製造部門を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
中国上海市	事業用資産(粉末冶金)	機械装置等	226
中国上海市	事業用資産(産業用機器)	機械装置等	124
福岡県飯塚市	事業用資産(粉末冶金)	建物・機械装置等	110
合計			461

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、中国上海市の事業用資産の回収可能価額は、売却の可能性が見込めないものは零としております。福岡県飯塚市の事業用資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の製造方法により事業セグメントを識別しており、「粉末冶金事業」「産業用機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「粉末冶金事業」は、タングステン線、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、NTダイカッター等を製造販売しております。「産業用機器事業」は自動化・省力化機器等を製造販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金	産業用機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,901	709	11,610	5	11,616	—	11,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	411	492	13	506	△506	—
計	10,981	1,121	12,103	19	12,123	△506	11,616
セグメント利益 又は損失(△)	790	△89	701	△9	691	△434	256
セグメント資産	12,750	670	13,420	81	13,502	2,652	16,155
その他の項目							
減価償却費	409	34	444	0	444	67	512
のれんの償却費	—	8	8	—	8	—	8
持分法適用会社への投 資額	590	—	590	—	590	—	590
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	370	15	386	—	386	443	830

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△434百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△457百万円)であります。

(2) セグメント資産の調整額2,652百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なもの、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額443百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金	産業用機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,448	916	11,364	7	11,372	—	11,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	212	266	14	281	△281	—
計	10,502	1,128	11,631	22	11,653	△281	11,372
セグメント利益 又は損失(△)	768	△142	626	△2	623	△419	204
セグメント資産	12,385	745	13,131	107	13,238	2,938	16,177
その他の項目							
減価償却費	405	26	432	0	432	92	525
のれんの償却費	—	8	8	—	8	—	8
減損損失	336	124	461	—	461	—	461
持分法適用会社への投 資額	671	—	671	—	671	—	671
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	344	40	384	—	384	183	568

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△419百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△450百万円)であります。

(2) セグメント資産の調整額2,938百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なものは、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額183百万円は、主に全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループは、粉末冶金の製法・技術を駆使した製品の製造(精製)販売加工及びこれらの付随業務というほぼ単一業種の事業活動を営んでおり、報告セグメントは「粉末冶金事業」の1つのみであったため、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より産業用機器製品を製造販売する事業の量的な重要性が増したため、報告セグメントを「粉末冶金事業」と「産業用機器事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該変更による、当連結会計年度の報告セグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	322.36円	348.33円
1株当たり当期純利益金額	12.39円	16.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12.30円	16.27円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	303	401
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	303	401
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,485	24,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	183	234
(うち新株予約権数) (千株)	(183)	(234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,950	8,563
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	58	41
(うち新株予約権 (百万円))	(36)	(41)
(うち少数株主持分 (百万円))	(22)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,891	8,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	24,479	24,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,781	2,609
受取手形	174	314
売掛金	2,744	2,809
商品及び製品	131	125
仕掛品	1,087	1,004
原材料及び貯蔵品	675	555
前払費用	32	33
短期貸付金	139	2
未収入金	293	390
繰延税金資産	-	308
その他	68	34
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,127	8,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,599	5,597
減価償却累計額	△3,896	△3,953
建物(純額)	1,702	1,644
構築物	564	583
減価償却累計額	△429	△432
構築物(純額)	135	150
機械及び装置	10,109	10,485
減価償却累計額	△9,371	△9,492
機械及び装置(純額)	737	993
車両運搬具	44	45
減価償却累計額	△42	△43
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	1,005	994
減価償却累計額	△905	△901
工具、器具及び備品(純額)	99	93
土地	285	285
リース資産	77	82
減価償却累計額	△15	△30
リース資産(純額)	61	51
建設仮勘定	480	14
有形固定資産合計	3,505	3,234
無形固定資産		
ソフトウェア	9	16
リース資産	19	13
無形固定資産合計	29	30

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	842	1,034
関係会社株式	305	305
関係会社出資金	252	124
関係会社長期貸付金	237	295
前払年金費用	-	109
賃貸不動産	3,236	3,281
減価償却累計額	△1,753	△1,579
賃貸不動産(純額)	1,483	1,701
その他	61	68
貸倒引当金	△175	△322
投資その他の資産合計	3,007	3,318
固定資産合計	6,541	6,583
資産合計	14,669	14,771



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	144	129
買掛金	866	1,010
短期借入金	2,155	2,000
1年内返済予定の長期借入金	641	739
リース債務	22	22
未払金	538	187
未払費用	200	235
未払法人税等	29	126
未払消費税等	-	153
預り金	14	14
賞与引当金	298	356
役員賞与引当金	25	14
海外事業関連損失引当金	292	47
その他	10	42
流動負債合計	5,240	5,080
固定負債		
長期借入金	1,695	1,526
リース債務	67	49
長期末払金	31	34
繰延税金負債	666	678
退職給付引当金	123	-
長期預り金	97	134
資産除去債務	25	25
その他	14	14
固定負債合計	2,720	2,462
負債合計	7,961	7,543
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金		
資本準備金	2,229	2,229
資本剰余金合計	2,229	2,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	881	890
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	△0	358
利益剰余金合計	1,880	2,249
自己株式	△283	△285
株主資本合計	6,335	6,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335	483
評価・換算差額等合計	335	483
新株予約権	36	41
純資産合計	6,707	7,228
負債純資産合計	14,669	14,771

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,556	9,853
売上原価	7,573	7,909
売上総利益	1,982	1,943
販売費及び一般管理費	1,677	1,561
営業利益	305	382
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	83	82
不動産賃貸料	99	198
太陽光発電収入	-	20
為替差益	87	63
スクラップ売却益	47	54
雑収入	37	24
営業外収益合計	375	459
営業外費用		
支払利息	42	38
不動産賃貸原価	135	155
太陽光発電原価	-	23
雑支出	26	15
営業外費用合計	204	232
経常利益	476	609
特別利益		
海外事業関連損失引当金戻入額	-	272
特別利益合計	-	272
特別損失		
減損損失	-	120
関係会社出資金評価損	69	127
貸倒引当金繰入額	148	295
海外事業関連損失引当金繰入額	-	26
特別損失合計	217	569
税引前当期純利益	259	311
法人税、住民税及び事業税	65	133
法人税等調整額	△20	△341
法人税等合計	44	△207
当期純利益	215	519

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,509	2,229	2,229	912	1,000	△198	1,714
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,509	2,229	2,229	912	1,000	△198	1,714
当期変動額							
買換資産圧縮積立金 の取崩				△31		31	—
剰余金の配当						△48	△48
当期純利益						215	215
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△31	—	197	166
当期末残高	2,509	2,229	2,229	881	1,000	△0	1,880

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△281	6,171	299	299	29	6,500
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△281	6,171	299	299	29	6,500
当期変動額						
買換資産圧縮積立金 の取崩		—				—
剰余金の配当		△48				△48
当期純利益		215				215
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			36	36	6	42
当期変動額合計	△1	164	36	36	6	207
当期末残高	△283	6,335	335	335	36	6,707

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,509	2,229	2,229	881	1,000	△0	1,880
会計方針の変更による 累積的影響額						△51	△51
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,509	2,229	2,229	881	1,000	△52	1,828
当期変動額							
買換資産圧縮積立金 の取崩				△33		33	—
買換資産圧縮積立金 (税制改正分)の積立				43		△43	—
剰余金の配当						△97	△97
当期純利益						519	519
自己株式の取得							
ストックオプション の行使						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	9	—	411	421
当期末残高	2,509	2,229	2,229	890	1,000	358	2,249

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△283	6,335	335	335	36	6,707
会計方針の変更による 累積的影響額		△51				△51
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△283	6,283	335	335	36	6,655
当期変動額						
買換資産圧縮積立金 の取崩		—				—
買換資産圧縮積立金 (税制改正分)の積立		—				—
剰余金の配当		△97				△97
当期純利益		519				519
自己株式の取得	△5	△5				△5
ストックオプション の行使	2	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			148	148	5	153
当期変動額合計	△2	418	148	148	5	572
当期末残高	△285	6,702	483	483	41	7,228

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。